

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○		○	○	○		○		○	

企業の概要

企業・団体名	S.E.Onetop合同会社	本社所在地	山形県
業種	情報推進業	総従業員数	8名
事業概要	web原稿作成・編集、SEO及びSEMに関するコンサルティング、webサイト制作・運営、クリエイティブ事業(広告制作・提案)など		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務制度規定
テレワーク担当部署	総務部
テレワーク対象者	編集部
実施者数	4名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

テレワークの導入・拡大の経緯

正社員3名で2018年7月に設立し、うち一人が当時から入社率0%のテレワーカー(大阪府枚方市在住)。正社員のほか、業務委託でテレワーカーを積極的に活用していた。正社員を徐々に増員し、2019年12月には9名の正社員のうち、4名が在宅勤務として働いている(大阪、茨城、神奈川、千葉)。2020年は消費税造成及びコロナ禍の影響により、業務の縮小を迫られているが、ダメージの少なかった県内の取引先を強化と同時に、テレワークによる新たな取引先の拡充を計画。

テレワークの概要・特徴

- ・テレワーク制度の概要・特徴
県外に居住するスタッフを積極雇用。入社率0%も可能にしている。
- ・テレワークの活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点
子育てをする女性に働きやすい時間の創出。
- ・テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組
経営者がパソコンを365日24時間起動しておくことと、クラウドサービスの併用することでファイル更新の有無を常に確認。
- ・その他、今後テレワークを導入する団体の参考になる知見 等
設立当時からテレワークを推進していることにより、デメリットの情報を多く保有している。問題点は随時検討を重ね、ブラッシュアップを図っている。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ・テレワークを導入したことによる経営にもたらした効果
テレワークを導入していたことにより、コロナ禍で山形県が緊急事態宣言をする前の2020年4月3日(山形県の緊急事態宣言は2020年4月22日)から、全社員を在宅勤務で対応。役員を含む100%の在宅勤務で、非常時の事業継続を図れた。
- ・テレワーク導入にあたり、ICTの利活用、地方への移住や地方活性化等の取組や成果
人員確保に苦しむ県内企業が多い中、県外の優れた人材を発掘することが可能。コロナ禍の影響により業務が縮小傾向であるにもかかわらず、逆に余剰人員を抱えることになっているが、地方にクリエイティブな業種が発達することで、都心に偏る人口流出の抑止につながる他、地方の活性化に繋がると考えている。
- ・その他テレワークの導入によって創出された社会的効果の事例
子育てや失業などで社会復帰に難のある、有能な人材を発掘することによって、雇用の創出。